日本科学者会議
京都支部ニュース 1月号 No.371

2015年1月14日発行

〒604-0931 京都市中京区二条通寺町東入榎木町95-3 南館3階

Tel/Fax : 075-256-3132

E-mail : jsa-kbranch3132@mbox.kyoto-inet.or.jp

URL : http://web.kyoto-inet.or.jp/people/jsa-k/

ゆうちょ銀行振替口座 加入者名:日本科学者会議京都支部 口座番号:01050-6-18166

ゆうちょ銀行総合口座 加入者名:日本科学者会議京都支部 口座番号:14480-2800181

上記総合口座を他金融機関からの会費振り込みの受取口座として利用される場合は以下の内容を指定して下さい。

店名:四四八(読み ヨンヨンハチ)、店番:448、預金種目:普通預金、口座番号:0280018

目次

- 年頭のご挨拶(支部代表幹事)2
- JSA21 総学実行委員会 第1回実行委員会(12/26)報告2
- 2015年新年会報告「京都支部新年会に参加して」3
- 社会体制研究会シンポジウム(12/13)報告「社会主義像の現代的探求」4
- 『日本の科学者』読書会12月例会(12/19)報告
12月号特集「排外主義の深層と共生への展望」 ..5
- 関西技術者研究者懇談会12月例会(12/14)報告「感染症と免疫(予防と対策)」6
- 1~2月の支部関連行事の案内7
 - ・京都原発ゼロネット代表者会議学習会(1/21)
 - ・『日本の科学者』読書会1月例会(1/23)「特集・戦後70年」
 - ・第9回自然科学懇談会(1/24)「クモの世界」
 - ・原発ゼロをめざす左京の会学習会(1/21)「福島の小児甲状腺がん」
- 寄稿:ウィーンの<リケジョ>の物語 女性研究者問題・番外編—サラ・パレツキー:
CRITICAL MASS より—(清水民子)8
- 寄稿:「アジア主義」を考えてみる(須田稔)9
- 寄稿:大飯原発(3号機,4号機)の運転差止を命じた福井地裁判決(2014/5/21)に
対する関西電力の控訴理由の検証を試みる(富田道男)11
- ◆ 支部幹事会(12/19)・事務局(1/11)だより14
- ◆ 編集後記15
- ★ JSA 近畿地区の催し物案内:「JSA 近畿 No.73.30」16

<会費納入のお願い>

12月に50名弱の方々から会費を納入いただきましたが、まだ40数名の方々が未納です。未納者には今号にも振込用紙を同封しましたので、至急に納入して下さいようお願いいたします。

年頭のご挨拶

支部代表幹事 富田道男

皆さま 明けましておめでとうございます。

昨年末の総選挙で有権者の20%足らずの票を集めただけで「多くの国民の支持を得た」とうそぶく安倍政権、国民大多数が反対する原発の再稼働を進め、2015年度予算では、介護報酬の引き下げ、年金組も現役組も負担増の医療保険大改悪を目論み、沖縄では県民の大意に反して辺野古への建設資材搬入を強行し、戦後70年首相談話では性懲りもなく歴史の歪曲をはかるなど、数々の暴走を続けています。

この暴走を阻止するためにも、この春行われる一斉地方議員選挙など各地の自治体選挙において、国民の平和で豊かな暮らしの実現を目指す政治勢力の伸長を図ることが何よりも大切ではないでしょうか。

さて、2016年度のことになりますが、日本科学者会議は、第21回総合学術研究集会(21総学)を京都で開催する予定です。支部幹事会は、全国常任幹事会からの要請を受けて、昨年暮れから京都支部実行委員会を設置してその準備を始めています。全国から寄せられる会員諸氏の日頃の研究成果の公表・討論を通じて、社会に向けて科学者会議会員の考えを発信しましょう。支部のみなさまのお力添えをお願いして年頭のご挨拶と致します。

JSA21 総学実行委員会 第1回実行委員会報告

2014年12月26日、京都支部事務所において日本科学者会議の第21回総合学術研究集会の第1回実行委員会を開催しました。これは、①10月24日に開催された京都支部2014年度第6回支部幹事会において、JSAからの要請にもとづき21回総学を京都支部で担当することを決定し、準備会の結成を承認したことと、②11月18日に開催された21総学実行委員会準備会において、龍谷大学での開催を決定し、実行委員会の構成を確認したことを、踏まえてのものです。

参加者は、左近拓男(事務局長、全国常任幹事、龍谷大学分会)、宗川吉汪(副委員長、京都支部事務局長)、富田道男(副委員長、支部代表幹事)、細川孝(実行委員長、龍谷大学分会)の4名でした。実行委員会で確認されたのは、以下の事項です。

①実行委員会と事務局会議の関係について

- ・大会に向けて実行委員会と事務局会議を開催する。
- ・京都のメンバーのみで開催する場合には、事務局会議とする。
- ・実行委員会として開催する場合には、他府県の支部および全国から参加している委員も参加対象とする(※ 当面は京都のメンバーのみであるが、実行委員会として開催)。

②実行委員会の拡大について

- ・京都支部の幹事には委員として参加することを要請する(支部幹事会で要請)。

- ・近畿の各府県の支部には、実行委員会から委員の派遣を要請する。
- ・全国からの参加および 22 総学の開催支部（予定）からの参加については、左近拓男・実行委員会事務局長を通じて全国と調整する（22 総学については、後から補充することを予定する）。

③準備スケジュールについて

- ・以下のような日程を想定して準備を進める。

2015 年 5 月 J S A 第 46 回定期大会開催

2015 年 7 月 1st Circular アップ（『日本の科学者』2015 年 9 月号付録）

2015 年 12 月 2nd Circular アップ（『日本の科学者』2016 年 2 月号付録）

2016 年 5 月 3rd Circular アップ（『日本の科学者』2016 年 7 月号付録）

2016 年 9 月 2 日（金）～4 日（日） 21 総学（於：龍谷大学（深草学舎））

④実行委員会内の分担について

- ・総括、プログラム・Circular, 企画・渉外, ポスター・チラシ, 財政, 予稿集, 懇親会, 保育室, アルバイト統括, 書籍販売の担当を置く。
- ・アルバイト統括は開催校の龍谷大学から。書籍販売は業者（本屋）に委託する。エクスカージョンは実施しない。

⑤予算について

- ・20 総学の実績である 200 万円規模の支出を見込んで予算を策定する。
- ・開催校からの補助については、2015 年度に申請する。

⑥21 総学の概要

- ・「科学と社会との緊張関係ー現代社会が求める科学者の責任ー」をテーマ（案）とする。
- ・記念講演（ないしは特別講演）については、次回運営委員会までに打診する。
- ・憲法, 原発裁判などのテーマを想定し, 弁護士のどなたかに特別講演を依頼する。
- ・分科会については, 全国の各委員会にのみ依存するのではなく, 各地区・支部に企画・設定を依頼する。
- ・京都に拠点を有する諸団体に協力を要請し, 非会員であっても共催団体からの報告は可とする。

⑦次回実行委員会について

- ・2015 年 2 月頃に開催ということで, 別途調整する。

（文責 細川孝）

京都支部新年会に参加して

2015 年 1 月 11 日に京都支部の新年会が開催された。新年会では私がインドの経済事情というテーマで報告し、その後、懇親会が開かれた。

なぜインドの経済事情というテーマで報告したかという、私が新興国の経済について研究しており、また昨年インドへ調査に行ったという話を幹事会でしたときに、報告を頼まれたためである。報告は写真のスライドを中心に現地の街や一般の人々の暮らしの様子を具体的にイメージしてもらえるような内容にした。インドについては人口が大きいことや新興国のなかでも経済成長が高い国といったマクロ経済状況についての認識は比較的共有されているが、リアルな現地の状況についてはあまり知られていない。そのため、ムンバイの近郊列車で扉の閉まらない電車に乗った体験記や食料品や家電製品を販売している小売店の様子などを含め、なるべく現地の生活感覚が伝わるような報告にした。ただインドへ訪れたといってもインドのムンバイとデリーを中心としたその周辺しか行っておらず、

インドの中のごく一部しか見ていない。また現地の人々の暮らしといっても貧困層の実態についてはよくわからなかった。こうしたことを含め少しでもインドについて関心を持ってもらえたならば報告できてよかったと思う。

また懇親会では今後の京都支部の組織拡大についても話し合った。組織拡大については京都支部のみならず JSA 全体としても喫緊の課題であり、各支部でも様々な取り組みが行われている。京都支部でも勧誘対象を弁護士などに拡大したり、若手の企画である夏の学校で社会問題に関心のある院生に積極的に声をかけたりしている。拡大が難しい局面ではあるものの、若手に関していえば我々の活動に関心を示してくれる院生も一定数おり、そうした人たちをいかに巻き込んで活動できるかが課題ではないだろうか。

(大学院生 N.S)

社会体制研究会シンポジウム報告 「社会主義像の現代的探求」

上記シンポジウムが、12月13日(土)14:00~18:00、キャンパスプラザ6F 第7講習室(龍谷大学サテライト教室)で開催された。30名が参加した。

角田修一氏(立命館大学)を司会に、4氏が話題提供した。

1. 牧野広義氏(阪南大学)「マルクスの将来社会論について」
2. 長砂實氏(関西大学)「『新しい社会主義』論のいくつかの課題」
3. 荒木武司氏(大阪教育大学)「『実現可能な社会主義』について」
4. 河野仁氏(兵庫県立大学)「資本の暴走制

御と普遍的価値達成の立場からの社会主義定義」

以下は、各氏の発言を私の主観に基づいて要約したものである。

牧野氏: マルクス将来社会論は、人間的社会、共同・連合社会、人間的発達を目的とした社会であり、それに向けての資本主義変革の条件として、人権と民主主義の発展、労働者の発展が必要で、資本主義的蓄積の歴史的傾向は資本による「結合」を条件とする労働者階級の「連合」にあると結んだ。

長砂氏: 「新しい社会主義」論の基礎理論はマルクス主義であり、古典的諸命題の正確な

理解と不可避的な抽象性と時代的制約性の正確な認識が必要で、社会民主主義は「新しい社会主義」論の基礎理論たりえないとして、「民主的社會主義」を到達点とする「民主主義の徹底を通じる社会主義の道」ならびに「市場的社會主義」を到達点とする「市場の活用・制御を通じる社会主義への道」を示した。

荒木氏：21世紀の歴史的要請としての「実現可能な社会主義」を目指す場合、「社会主義」という名辞に対する幻想を捨て、なおかつ幻滅せず、新たな現実的で豊富化した内実をもって応えるべきで、その時「社会主義」は再生し、それは政治的には「民主主義的社會主義」、経済的には「社会主義的市場経済」であ

ると結論した。

河野氏：目指すべき「社会主義システム」は「大資本による国民の生活破壊・環境破壊をコントロールする法律や国家組織」であるとして、OECDのBetter life index (BLI)を指標にした各国比較により、達成度の高い国はスウェーデンなど北欧諸国であるが、これらは従来の定義によれば社会民主主義の資本主義国であるので、社会主義の定義の再検討が必要であると主張した。

(文責 宗川吉汪)

『日本の科学者』読書会 12月例会報告

12月号特集 排外主義の深層と共生への展望

12月19日(金)15:00~17:30開催、6名が参加、12月号特集より4論文を取り上げた。

1. 樋口直人「日本型排外主義の背景」(担当：菅原建二氏)

「在日特権を許さない市民の会(在特会)」のような従来なかった外国人排斥運動がなぜ近年発生したのか、聞き取り調査の知見から分析する。一般市民が担い手であるが、「若者の不安」では説明できない。ミクロな視点では、「保守イデオロギー」の持ち主が外国人との接点はほとんどないにもかかわらず、インターネットという動員構造により参加への動機が発生する。マクロから見れば、右派論壇が東アジアに敵意を向け、歴史修正主義が受容される。歴史修正主義を克服しない限り近隣諸国を敵視する動きはなくなる。

2. 森千香子「反ヘイトスピーチ法はレイシ

ズムを抑えられるのか」(担当：清水民子)

フランスにはヘイトスピーチやヘイトアクションを規制する法律がある(1972年人種差別撤廃法)。しかし、昨今はイスラモフォビアというイスラム教徒への憎悪表現や差別行為が多発している。その根拠とされるのは、かつての優生学的優劣ではなく、「普遍主義的レイシズム」といわれ、「民主主義」「男女平等」など全人類に普遍的な価値観を受け入れない蒙昧な集団は排除すべきとする(スカーフ禁止法など)。反差別団体が調査をおこない、訴訟をおこすなどの闘いにおいて、規制法の存在は有効である。法的禁止は到達目標ではなく、手段であり、あわせて反レイシズム教育とロビー活動が重要である。

3. 高賛侑「在日・韓国朝鮮人から見る排外主義と共生の展望」(担当：紺谷吉弘氏)

在日コリアン青年へのアンケート調査によれば、差別の体験者は少なくない。レイシズムと目される政策が続けられてきた歴史を知る必要がある。文部省は一貫して朝鮮学校に対する抑圧をはかり、90年代に入り、ようやく一定の改善を見る（スポーツ交流・通学定期券・国立大学受験）。その機運に冷水を浴びせたのが在特会などレイシスト集団である。2009年、京都朝鮮第一初級学校襲撃事件（校門前で罵詈雑言）に際して警察は傍観するのみだった。名誉棄損罪での訴えを検察は侮辱罪に格下げした。13年、京都地裁民事裁判で勝訴判決、学校から半径200メートル以内でのデモ禁止、1226万円の賠償金が命じられた。14年、大阪高裁判決は一審判決を支持、かつ民族教育にも踏み込んだ。

4. 上滝浩子「朝鮮学校に対する襲撃事件と控訴審判決について」（担当：宗川吉汪氏）

上記の高論文に記された襲撃事件の詳細と京都地裁判決の内容を記述・評価し、大阪高

裁判決の内容と評価を詳述している。1に「在日朝鮮人の民族教育」を実施する場としての「社会的評価」を認めたこと、2に「民族教育を行う社会的環境も損なわれた」（コミュニティ全体への被害）ことを認め、「人種差別行為の本質を捉えたこと、3に子どもたちの精神的被害に言及したことである。「憎悪のピラミッド」モデル（偏見-偏見による行為-差別行為-暴力行為-ジェノサイド）において、ヘイトスピーチは差別行為の段階であるが、継続され、放置されることで「暴力行為」の域に及ぶこともあるので看過しがたい。

後記 新年早々、パリで新聞社襲撃事件が起きた。テロはもちろん許されないが、襲撃された新聞社が「イスラモフォビア」の風潮に乗っかり、あおりたてる「からかい」記事を何度も掲載していたということは背景要因として無視できないであろう。9・11後のような雰囲気になりそうで、不安である。

（文責 清水民子）

関西技術者研究者懇談会 12月例会 報告

感染症と免疫（予防と対策）

船井 洋子

日 時：2014年12月14日（日）

14時～17時

場 所：大阪支部事務所

参加者：6名

生活習慣病の代表ともいえる高血圧症や高脂血症、糖尿病の原因に、内臓脂肪蓄積が影響しており、動脈硬化が進むことが分かっている。このような状態をメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）とよんでいる。放っておくと心筋梗塞や脳梗塞を引き起こすリスクが高くなる。

2008年から実施されている特定健診はメタボリックシンドロームを予防するため、主に循環器の検査を行っている。検査項目の中で特に注意しなければならないのが、血糖検査のHbA1c、肝機能検査のGOT、GTP、γ-GTP、腎機能検査のクレアチニン、痛風の原因となる尿酸の値である。糖尿病にかかると免疫力が低下して膵臓ガンにかかりやすくなるといわれている。ヒトの免疫には生まれつき持っている自然免疫と、いろいろな抗原に感染することで身についた獲得免疫があり、

細菌やウイルス、ガン細胞と戦っている。予防のためのワクチンは人為的に獲得免疫を作り出すもので、最近ではワクチンの製造に遺伝子組み換え技術も応用されている。

死因の第3位に挙げられている肺炎は、肺炎双球菌だけでなくカビやウイルスなどによっても引き起こされる。インフルエンザなどの感染は飛沫感染もするが、ドアノブなどによる接触感染が主な原因である。

討論

- ★医者診断は書いてもらい、メモ、質問をした方がよい
- ★血液検査データは必ず印刷してもらう事

★病院、入所施設は菌が蔓延しているため予防対策が必要

★薬には必ず副作用があるためネットなどで調べる事

★死の質(QOD)について考える、DVDなどに記録しておく

これからの日程：

月日：1月11日(日)

テーマ：私が伝えたい東電福島原発事故のこと

担当：出口 幹郎 氏

(文責 山口進次)

1～2月の支部関連行事の案内

1. 京都原発ゼロネット代表者会議学習会

日時：1月21日(水) 18:30～

会場：ラポール京都 4F 第8会議室(中京区四条御前)

テーマ：避難計画と高浜原発の再稼働

講師：市川章人

2. 『日本の科学者』読書会1月例会

日時：1月23日(金) 15:00～17:30

会場：京都支部事務所

『日本の科学者』1月号特集「戦後70年」

宗川吉汪：瀬瀬「アジア太平洋戦争の歴史的意義」

富田道男：井原「戦後日本の学術研究体制」

清水民子：吉見「日本軍『慰安婦』制度の本質は何か」

3. 第9回幹事会

日時：1月23日(金) 18:00～20:00

会場：京都支部事務所

4. 第9回自然科学懇談会

日時：1月24日(土) 13:30～15:00

会場：京大楽友会館

講師：吉田真さん(動物学, 立命館大学名)

誉教授, 元日本蜘蛛学会会長)

テーマ: 摩訶不思議クモの世界

5. 原発ゼロをめざす左京の会学習会

日時: 1月31日(土) 14:00~16:00

会場: スペース You (市バス 206 系統, 下鴨東本町バス停から東へ 50m の南側)

テーマ: 福島県の小児甲状腺がんについて

担当: 宗川吉汪

6. 第9回事務局会議

日時: 2月6日(金) 13:30~15:30

会場: 京都支部事務所

寄稿:

ウィーンの<リケジョ>の物語

女性研究者問題・番外編—サラ・パレツキー: CRITICAL MASS より—

清水 民子

サラ・パレツキーは社会派ミステリー作家, シカゴの私立探偵 Vic(Victoria) Warshawski を主人公に, アメリカ社会のさまざまなく悪を暴きだすシリーズで著名です。本作はシリーズの 17 作め, 2013 年刊行ですが, ペーパーバック版は昨年手に入りました。

両大戦間期のウィーン・ラジウム研究所と女性研究者たち

著者があとがきで紹介している実録を先に紹介します。著者はオーストリアの物理学者 Marrietta Blau が 1930 年代に宇宙線研究で画期的な成果を挙げた記事に出会い, 彼女がウィーン・ラジウム研究所

(IRF→Stefan-Meyer-Institut の名で現存) に所属していたことを知ります。IRF は 2 度の大戦の間の時期に, 女性研究者を積極的に採用し, 支援したユニークな研究機関だったそうです。女性研究者に実験室の掃除をさせずにすむように管理要員は別に雇い, トイレの数は男女別に同数ずつ用意されていました。

ナチス・ドイツに併合される前には, 研究スタッフの 38% が女性であったということです。ナチス政権下では, ユダヤ人と女性が早々と解雇されました。Marietta Blau を評価していたアインシュタイン等がアメリカの大学にポストを探したものの, メキシコでの高校教師, アメリカの図書館員など研究者としては不遇のまま, 最期はオーストリアで迎えたということです。彼女についての紹介文献はアメリカには何冊かあるようです。

「事件」とある女性研究者からの系譜—ホロコーストの犠牲のかたち—

パレツキーが Marietta の存在と状況を借りて作り上げたのは, Martina というユダヤ人物理学者です。幼時に遊び相手の子ども部屋 (Herschel 家: 子守りが雇われている) でステンドグラスからの色光線に魅せられて以来, 自然と物質の不思議に夢中, ウィーン的女子工業高校 (架空とのこと) で学び, ゲッティンゲンでの研究修業を経て, 母校・女子

工業高校での教職とラジウム研究所での実験にあたります。彼女はシングルマザーになり、娘の Kitty を祖母の手と Herschel 家の子ども部屋に預けます。数学の論文を読むために研究室で徹夜して、娘を迎えに行くのを忘れたなどの逸話もあり（このあたりのステレオタイプの描写は現代の理系女のみなさんにはご不快でしょうが）、娘は母になつかず、母の見せる夜空の星や実験などに見向きもしません。ナチス・ドイツにオーストリアが併合され、迫害が強まると、Martina は Kitty を「子ども救出作戦」に託してイギリスへ送り出し、自らは強制収容所に送られます。

小説の主人公・シカゴの私立探偵 Vic は、失

踪した青年の搜索を依頼されます。コンピューター企業に勤めていた Martin は高校時代、数学が得意でしたが、育ててくれた祖母は学問嫌いで進学を許しませんでした。青年の母親は麻薬中毒者。祖母が Kitty です。救出移送されたロンドンでも養親家族を失い、戦後オーストリアで駐留米兵と結婚してシカゴに住んでいたのです。曾祖母 Martina をふくむ一家の歴史的因縁と現代アメリカ社会。テロ防止と称して連邦祖国防衛機関なるものが令状なしで事務所や自宅を荒らしたり…ぞつとすることをいろいろと書いてくれるパレツキーです。

寄稿：

「アジア主義」を考えてみる

20015/1/7 須田 稔

『広辞苑』の解説は、「明治維新以後の日本において、欧米列強のアジア侵略に対し、アジア諸国の連帯によって対抗しようとした思想及び運動。後には、アジアへの膨脹政策や大東亜共栄圏論と結びついた。」

12月28日付『毎日』の書評ページに、中島岳志著『アジア主義—その先の近代へ』（潮出版社、2014）を橋爪大三郎が評している。教えられること多いから、引用させてもらう。

「—玄洋社の頭山満、黒龍会の内田良平、宮崎滔天、北一輝、大川周明、南方熊楠、岡倉天心、田中智学、石原莞爾…と連なるアジア主義。植民地化に反対する各国ナショナリズムを起点としつつも、その制約を超える国際主義の運動だ。民衆運動と手を結びリベラル

な面と、日本帝国主義の先兵となる右翼的な面とを併せ持つ。その射程は政治・軍事・経済から文化・思想運動まで及ぶ。

—玄洋社は自由民権運動に起源を持ち、朝鮮の民主化運動を支援…アジア主義者たちは、中国の革命家を手助けし、インド独立の闘士を匿い、ロシア領内のイスラム教徒と連繫をはかる。ときに当局と対決し、ときに国策の手足となるなど…

—自由主義・社会主義・マルクス主義ら左派は日本の固有性を素通りする。対するアジア主義は日本に、西洋に対抗するアジア精神の精髓をみる。岡倉天心の不二一元を、日蓮主義の田中智学は八紘一字を、三木清は西田哲学の多一論を、鈴木大拙は東洋的一を説いた。

—アジア主義が日本の帝国主義的拡張に奉仕

することに・・・」

まあ僕はこういう論説には歯が立たない。僕が憂慮しているのは、日米軍事同盟の強化に狂奔する一方で、中国や韓国や北朝鮮との関係を好転させようとの意志が安倍政権に見られないことだ。平和・協力・繁栄の東アジア共同体を構築できないか、という課題を真摯に追求していく道を、日本人民は選ぶべきではないか。戦争中毒アメリカとの戦闘協力は亡国棄民の道にほかならない、このことを自覚する多数派を地域で育成しなければならぬ。

1月1日付『毎日』の「社説」は「戦後70年 日本と東アジア」で、主張は「脱・序列思考のすすめ」。明治以降、脱亜入欧で「欧米を手本に帝国主義・植民地主義による軍事大国となって無謀な戦争に突入り破滅・・・戦後は経済大国を目指し・・・アジアでトップだ」という序列意識と自負心が日本の近現代史を支えてきた。・・・昨今の反中・嫌韓感情やヘイトスピーチ(憎悪表現)などにも、古い序列思考からくる他者否定の排他意識が潜んでいないか、自問自答してみるべきだ。・・・『世界の真ん中で輝く日本』(安倍首相)など・・・『大国残像ナショナリズム』を振りかざし、過去の栄光を取り戻すことではない。優越主義によるアジア観を排し、中国・韓国と共生できる地域の未来を考えながら、東アジアの和解と連帯に率先して取り組むことであろう」良識の論説だ。

1月4日付「社説」は「戦後70年 歴史と政治」主張は「自分史に閉じこもるな」「戦後日本は・・・他国との争いを厳に慎み、一國平和主義から国際貢献の主体へと脱皮してきた。誇るべきはその歩みであり、戦前の歴史ではない」歴史修正主義政権への凜とした批判。惜しむらくは、憲法前文と第九条への言及がない。

東アジアの中の日本で、嫌韓・反中の感情を煽動しているのは、序列意識＝日本至上主義もあるが、戦前戦中の歴史認識の歪曲・偽造に狂奔する右翼であり安倍政権なのだ。

1953年平和5原則、55年バンドン10原則、61年非同盟諸国首脳会議開催、67年東南アジア諸国連合ASEAN設立、76年紛争の平和的解決・武力不行使を謳う東南アジア友好協力条約調印、94年アセアン地域フォーラム発足、95年東南アジア非核地帯条約調印、2002年南シナ海行動宣言、2008年ASEAN憲章制定、2011年バリ原則宣言。

忘れてならないのは、この東アジア地域は、20世紀に世界で最多の生命が奪われたことだ。日本の植民地支配とアジア太平洋戦争で、2000万以上の人命が失われた。その後も、中国の内戦・独立戦争・朝鮮戦争・ヴェトナム戦争・そのほか国内の混乱や外国の干渉で1800万人が生命を失った。それゆえ、平和を希求する動きは熱烈であった。右に挙げた歩みはその証しである。

日本の役割は憲法9条の不再戦の誓いを貫徹することである。日米軍事同盟から離脱することである。

寄稿：

**大飯原発（3号機、4号機）の運転差止を命じた福井地裁判決（2014/5/21）
に対する関西電力の控訴理由の検証を試みる**

富田道男

全79頁におよぶ控訴理由書の目次は次のような構成になっている。

第1 はじめに

- 1 原判決の概要
- 2 控訴人の主張

第2 総論

- 1 司法判断の客観性について
- 2 人格権に基づく差止請求の要件として「具体的危険性」の存在が必要であること
- 3 科学技術の利用に関する基本的な理念について
- 4 「具体的危険性」の有無の判断において、科学的、専門技術的知見を踏まえることは不可欠であること
- 5 原判決の誤り
 - (1) 原判決の判断枠組み
 - (2) 「具体的危険性」が「万が一でもあるのか」との立論の誤り
 - (3) 科学的、専門技術的知見を踏まえな
い誤り
 - ア 特定の見解を直接の理由とする事
実認定
 - イ 失敗することを当然の前提とする
事実認定
 - ウ 人権侵害に至る具体的経緯や機序
が示されていないこと
 - (4) 小括

第3 各論（省略）

第4 結語（省略）

控訴理由を検証する前に、控訴の対象となる判決の基本的な立場を確認する必要があると思うので、福井地方裁判所の拠って立つべき解釈上の指針を挙げておく。この指針は、判決文の「第4 当裁判所の判断」の冒頭部分「1 はじめに」に次のように示されている。

「ひとたび深刻な事故が起これば多くの人の生命、身体やその生活基盤に重大な被害を及ぼす事業に関わる組織には、その被害の大きさ、程度に応じた安全性と高度の信頼性が求められて然るべきである。このことは、当然の社会的要請であるとともに、生存を基礎とする人格権が公法、私法を問わず、すべての法分野において、最高の価値を持つとされている以上、本件訴訟においてもよって立つべき解釈上の指針である。

個人の生命、身体、精神及び生活に関する利益は、各人の人格に本質的なものであって、その総体が人格権であるということが出来る、人格権は憲法上の権利であり(13条、25条)、また人の生命を基礎とするものであるがゆえに、我が国の法制下においてはこれを超える価値を他に見出すことはできない。したがって、この人格権とりわけ生命を守り生活を維持するという人格権の根幹部分に対する具体的侵害のおそれがあるときは、その侵害の理由、根拠、侵害者の過失の有無や差止によって受ける不利益の大きさを問うことなく、人

格権そのものに基づいて侵害行為の差止めを請求できることになる。人格権は各個人に由来するものであるが、その侵害形態が多数人の人格権を同時に侵害する性質を有するとき、その差止の要請が強く働くのは理の当然である。」

上記に見るように、福井地裁判決は「人格権の根幹部分に対する具体的侵害のおそれがあるときは、その侵害の理由、根拠、侵害者の過失の有無や差止によって受ける不利益の大きさを問うことなく、人格権そのものに基づいて侵害行為の差止めを請求できることになる。」としている。ここでいう「侵害の理由、根拠、侵害者の過失の有無や差止によって受ける不利益の大きさを問うことなく」とは、本件の場合、原発を規制する原子炉等規制法など行政法および原発を運営する電力会社の不利益を問うことなくという意味と見てよい。したがって、人格権の侵害の恐れがあるときは、憲法より下位にある行政法の在り方や内容に左右されることなく、侵害行為の差止めができるということを述べたものであると理解される。

ところで、控訴理由書の「第1 はじめに」において、控訴人が挙げている主張の要点は、(1) 原判決が、人格権の根幹部分に対する具体的侵害の恐れがあるときは侵害行為の差止めをすることができるとして、大飯原発3、4号機について「具体的危険が万が一でもあるのか」を、(ア) 行政法規の在り方や内容にかかわらず、(イ) 高度の科学的、専門技術的知見を踏まえなくても、(ウ) 裁判所が独自に判断できるとしたものであり、その規範

定立・法解釈の考え方において、司法の客観性を逸脱するものと言わざるを得ない。(2) 原判決の個々の事実認定において、(エ) 判断に不可欠な基本的事項についての正しい理解を欠いている、(オ) 科学的、専門技術的知見に基づく客観的証拠や確立した経験則に違背する独自の誤った認定をした、(カ) 認定の理由を何ら示していない、など司法判断として不当な点が多数ある。したがって、原判決は重大な事実誤認、理由不備が存するものであり破棄を免れない。(3) 本書面でこれらの点を明らかにするために、(キ) 総論として「具体的危険性」の判断枠組み及び事実認定が誤ったものであること、(ク) 各論として、地震時の「冷やす」機能の維持について、(ケ) 「閉じこめる」構造について、原判決の重大な事実誤認、理由不備について述べる、というものである。

そこでこれらの控訴理由について検討を加えてみることにする。

先ず(1) 原判決が根拠とした人格権については、先に示した判決文の「1 はじめに」において、「人格権は憲法上の権利であり」として憲法13条(個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉)と25条(生存権・国の社会的使命)を挙げている。中でも憲法13条は「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。」とあり、判決にいう人格権とは、「1 はじめに」において「個人の生命、身体、精神及び生活に関する利益の総体」を表す個人

の権利であるとしている。この意味するところはまさに 13 条の「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」の内容そのものであり、それ故に人格権は、同条後半において「立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」と規定されていると見るべきである。したがって、原子炉等規制法など行政法規の安全基準に適合しているのに起こらないとされてきた原発の事故を招来し人格権を侵害した事実から見て、本件事案では、前掲理由書（ア）に言う原子炉等規制法など行政法規の在り方や内容にはかかわる必要がないとしたのであろう。さらに、高度の科学的、専門技術的知見を踏まえて設定されてきた施設の安全性の規制基準に適合していたにもかかわらず事故を招来したので、本件事案では、（ア）同様、そのような（イ）科学的、専門技術的知見を踏まえる必要はないと判断したのである。このような状況の下では、憲法に依拠した人格権を損なう「具体的危険が万が一でもあるのか」は、（ウ）裁判所が判断することが至当であるとしたのである。したがって控訴人の主張の要点（1）における、司法の客観性を逸脱するものとの指摘はあたらない。

次に「第 2 総論」の「1 司法判断の客観性」において、「民事裁判は、証拠に基づいて事実を認定し、これに適用すべき法規規を見出し、認定した事実に法規規を当てはめて結論を導き出す」ものとしている点について検討する。ここでいう法規規とは、原子力基本法や核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律（原子炉等規制法）に基づく法令・基準とみてよい。しかし、この法規規

に当てはめて設置されたとする福島第一原発が過酷事故を起こしたことにより、法規規に安全性に対する不備のあることが実証され、事故後、原子炉等規制法など一連の法令・基準が改められたのは周知の事実である。このように法令・基準に適合していることが原発の安全性を保障するものではないことは、特に耐震設計基準に関してみれば明らかである。耐震設計における基準地震動という概念が、当該施設の設置場所周辺の活断層の有無や過去の地震を基に推定されるものであり、あくまでも過去の経験の上に成り立つ概念である。したがって基準地震動を超える地震はこれまでは起きなかったが、将来において起きないという科学的根拠^{脚註}はなく、過去に起こらなかったから将来も起こらないであろうという「楽観的」観測に過ぎない。このことは判決文においても指摘されていることである。このように科学的に将来の安全性を保障できない科学的知見や経験則に依拠する法規規は、もはや合理的法規規とは言えないので、福井判決では原子炉等規制法など行政法規の在り方や内容にはかかわる必要がないと判断したと思われる。それ故「民事裁判は、証拠に基づいて事実を認定し、これに適用すべき法規規を見出し、認定した事実に法規規を当てはめて結論を導き出す」とする手続きにおいて、適用すべき合理的法規規が存在しない状況にあり、控訴理由に挙げている、「司法判断の客観性」は保障し得ない現状にあることの認識が控訴人には欠落しているといわねばならない。このあたりの状況を常識的に表現すると、現行の原子炉等規制法は、憲法の規定する人

格権に対する侵害行為の規制には無力である、ということなのではなかろうか。福井判決が示したことは、まさにこのことであつたと思われる。

このように見てくると控訴趣意書の他の主張や各論における主張などは、もはや検討の必要も意味もないものと思えてくるのは、筆者が訴訟事案には素人の故であろうか。

原発事業者としては原子炉等規制法に従って原発を設置運転しなければならないという事情に在り、福島事故当時の政府による国民8割の意向を踏まえた「30年以内に原発ゼロ」の閣議決定の試みが国際原子カムラの圧力で無に帰したことを思えば、勝手に“原発は止める”と言えない政治状況にあることは理

解できなくもない。

しかし関電は、仮にも近畿圏の生活に欠かせない電力供給を担うインフラ企業であることを考えれば、一旦過酷事故が起れば近畿圏を破局的な状況に陥れる原発は、企業の社会的責任において廃棄の努力をすべきではないのだろうか。

注)「将来において起きないという科学的根拠」として期待されるものは、例えば設置場所を含む広範囲の地殻のひずみ分布が時間と空間座標の関数として与えられ、その時間変化率が時間に関わりなくゼロであることが示し得る地殻・地質物理学の発展した段階が考えられる。

◆◆◆◆◆ 支部幹事会・事務局だより ◆◆◆◆◆

2014年度第8回幹事会(12月19日)および第8回事務局会議(1月11日)の報告

1. 支部現況(12月と同じ)

一般会員：242／特別会費会員：1／家族割特別会費会員：3
若手会員：6／若手特別会費会員：19 合計：271
読者：3／会誌贈呈：1
休会会員：一般1，若手5

2. 会費納入状況(1月11日)

14年度会費未納者：一般(32/242)，一般特別(0/1)，家族割(1/3)
若手(2/6)，若手特別(6/19)
13年度会費未納者：一般(3/22)，若手(0/2)，若手特別(2/7)
12年度会費未納者：一般(1/2)，若手特別(0/3)

3. 第1回21総学京都支部実行委員会

去る12月26日、第1回実行委員会が開催された。内容については細川実行委員長の報告を参照して下さい。

4. 会員拡大について

米田全国事務局長の会員拡大の要請に応じて京都支部では年内に3名を拡大することに

したが、1名の拡大に留まった。

5. 原発ゼロに向けた3.15 京都支部講演会の演題募集について

現在まで、富田（廃炉問題）、鈴木（地震問題）、宗川（汚染水問題、小児甲状腺がん）の応募があった。広く応募を呼びかける。

6. 2015年度以降の京都支部の体制に関する討議

代表幹事、事務局長の交代を中心に検討を進めている。

7. 支部ニュース12月号発行以後の支部関連行事

- ・12月13日（土）社会体制研究会シンポジウム@キャンパスプラザ京都
- ・12月14日（日）関西懇12月例会@大阪支部事務所
- ・12月19日（金）12月読書会@京都支部事務所
- ・12月19日（金）第8回支部幹事会@京都支部事務所
- ・12月20日（土）『日本の科学者』近畿地区サポーター会議@天六商店街コーヒーショップ
- ・12月26日（金）第1回21総学京都支部実行委員会@京都支部事務所
- ・1月11日（日）第8回支部幹事会@京都支部事務所
- ・1月11日（日）2015年新年会@京都支部事務所
- ・1月11日（日）関西懇1月例会@大阪支部事務所
- ・1月14日（水）支部ニュース1月号発行と機関誌2月号発送

（文責 宗川吉汪）

編集後記：支部代表幹事の新年の挨拶でも触れているが、安倍政権は昨年暮れの総選挙で“国民の支持を得た”として、多数の悪法を押し通そうと意気込んでいる。原発の再稼働もその一つであり、我々の再稼働阻止の運動は正念場を迎えている。

現在、電力会社は再生可能エネルギーの買取りを中止あるいは制限している。この理由として、送電線の容量不足や再生可能エネルギーの比率の高さによる電力供給の不安定などを挙げている。ところが、最近の朝日新聞の記事（2014.12.27）によれば、原発から受け入れる電力の枠を決めてから、受け入れ可能な再生可能エネルギーの電力量を算出するとのことで、現在全原発が停止しているにも拘らず、原発のための枠を「空押し」しているとのことである。

電気事業の改革の最終段階としての「発送電分離」に関する法案が今年提出されるはずであったが、この提出も電力会社の反対で努力目標になったようで、実現の可能性は不透明になった。「発送電分離」は、原発の維持にはマイナスと考えられているが、再生可能エネルギーにとっては重要な施策である

最近、古い原発の廃炉が報道されているが、これも原発の再稼働への布石と見做される。

電力会社による再生可能エネルギーの受け入れが低いままでもどまっていれば、石炭火力などによる地球温暖化への加速を危惧する人が増え、原発再稼働もやむなしと思うようになるかもしれない。

敵は着々と手を打ってきており、再稼働阻止は多難である。我々は政府や電力会社によるごまかしを明らかにし、多くの人に知らせることにより、安倍政権と電力会社を包囲しなければならない。（KS）